



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,132	3.9	303	7.3	415	23.6	236	29.2
26年3月期第1四半期	2,051	△8.7	283	△19.0	336	△6.7	183	△14.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 355百万円 (131.9%) 26年3月期第1四半期 153百万円 (△4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.81	17.80
26年3月期第1四半期	13.73	13.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,761	14,669	51.1
26年3月期	25,170	14,422	51.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,165百万円 26年3月期 12,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,880	△0.5	584	15.6	620	6.2	336	18.3	25.26
通期	7,992	△2.0	1,180	7.1	1,224	0.5	707	44.0	53.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	14,000,000 株	26年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	705,475 株	26年3月期	700,949 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,296,542 株	26年3月期1Q	13,351,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減があったものの、その後の落ち込みは徐々に緩和し持ち直しの動きが見られました。個人消費や住宅投資等の国内民間需要に一時的弱さがありましたが、政府や日銀の政策の効果から企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものと思われまます。

当社グループにおける事業環境は、原糸販売の主な市場である北陸地区の業績回復や法人ユニフォームの堅調さがあるものの、メンズカジュアル品の百貨店販売の不振を受けて、引き続き厳しい状況となりました。

一方、収益の柱であります商業施設賃貸事業は、二つのショッピングセンターのさらなる集客力の強化を図り、事業収入の安定化につなげてまいります。

① 繊維事業

原糸販売は、消費増税による売上減少は軽微に終り、逆に北陸地区の資材向けニット及び織物向けポリエステル糸の販売が大幅に増加したことで、増収となりました。

アパレル関係は、景気回復基調から法人ユニフォームの新規先開拓が進み、スポーツイヤーの影響もあってスポーツ関連商品の売上が堅調に推移し、大幅な増収となりました。

カジュアル縫製品関係は、自社ブランドのメンズカジュアル商品を直接販売していく百貨店数が50店舗を超えて増加いたしました。消費増税の直後には反動減は現れなかったものの、6月の父の日ギフトが前年に比べて低調に推移した結果、減収となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、消費増税による反動減の影響がみられたものの、非連結子会社であった同社は平成26年4月1日付で栃木サイボー(株)から事業譲受して新たに連結の範囲に含めた結果、増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は10億86百万円(前年同期比10.8%増)となり、営業損益は3百万円改善して6百万円の営業損失となりました。

② 商業施設賃貸事業

「イオンモール川口前川」は、近隣大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができ専門店のブランド力などがお客様に高く評価され、「イオンモール川口」は、開設から30年経つものの地元近隣のお客様を中心に利便性が評価されるなど、主要な二つの大型商業施設を含めた商業施設賃貸事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。

また、一部の賃貸物件の取り壊しにより、商業施設賃貸事業の売上高は5億55百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は2億96百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、引き続き子供や女性を対象としたゴルフ教室の人気は続いているものの、特に6月の土曜、日曜の悪天候による影響もあり、全体の入場者、売上高ともに前年に比べて減少いたしました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は2億30百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は13百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

④ その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、施行規模の小口化や家族葬が増えて減収となりました。ダイアグリーン課の緑化事業は景気回復の背景から、主力の観葉植物のレンタル事業に注力して僅かな増収となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般先の工事受注が堅調に推移して増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2億59百万円(前年同期比1.4%増)、営業損益は自動車学校閉校に伴う営業損失がなくなったこと等により47百万円改善して4百万円の営業利益となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は、21億32百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は3億3百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は4億15百万円(前年同期比23.6%増)、四半期純利益は2億36百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は、減価償却が進んだことによる減少があったものの、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加して257億61百万円となりました。

負債は、未払法人税等の支払いによる減少があったものの、長期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加して110億92百万円となりました。純資産は、前期末の配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加して146億69百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ連結範囲の増加に伴う資金の増加額を含め11億73百万円増加して33億92百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ2億37百万円減少して4億3百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ4億54百万円増加して3億37百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ4億84百万円増加して3億19百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月16日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、持分法適用関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資有価証券及び利益剰余金が72,903千円増加しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法を採用しているため、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,564	3,651,693
受取手形及び売掛金	1,030,690	925,004
有価証券	1,018,000	507,033
商品及び製品	766,825	786,657
仕掛品	21,635	21,656
原材料及び貯蔵品	44,334	55,984
その他	265,062	176,591
流動資産合計	5,673,113	6,124,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,688,577	9,581,751
土地	5,395,320	5,405,641
その他(純額)	323,620	328,758
有形固定資産合計	15,407,518	15,316,151
無形固定資産		
	21,853	22,037
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756,428	4,016,167
その他	337,093	308,136
貸倒引当金	△25,436	△25,286
投資その他の資産合計	4,068,085	4,299,016
固定資産合計	19,497,457	19,637,204
資産合計	25,170,570	25,761,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,617	536,638
1年内返済予定の長期借入金	210,000	335,004
未払法人税等	255,136	54,157
賞与引当金	48,808	23,131
役員賞与引当金	5,850	1,175
その他	1,138,503	1,029,652
流動負債合計	2,110,915	1,979,757
固定負債		
長期借入金	595,000	917,496
役員退職慰労引当金	191,328	185,712
退職給付に係る負債	98,236	133,824
長期預り保証金	7,436,894	7,491,555
その他	315,585	384,447
固定負債合計	8,637,045	9,113,036
負債合計	10,747,960	11,092,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	865,230	865,943
利益剰余金	10,698,903	10,875,432
自己株式	△392,076	△396,025
株主資本合計	12,574,056	12,747,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,660	455,764
繰延ヘッジ損益	△16,992	△15,200
退職給付に係る調整累計額	△23,648	△22,862
その他の包括利益累計額合計	340,020	417,701
新株予約権	26,375	25,386
少数株主持分	1,482,158	1,478,594
純資産合計	14,422,610	14,669,031
負債純資産合計	25,170,570	25,761,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,051,644	2,132,416
売上原価	1,369,414	1,443,385
売上総利益	682,229	689,030
販売費及び一般管理費	398,871	385,047
営業利益	283,358	303,982
営業外収益		
受取利息	6,360	8,286
受取配当金	38,483	61,288
受取保険金	174	33,020
持分法による投資利益	26,104	23,227
その他	6,451	15,599
営業外収益合計	77,573	141,422
営業外費用		
支払利息	21,139	18,020
デリバティブ評価損	90	9,722
その他	3,691	2,311
営業外費用合計	24,921	30,054
経常利益	336,011	415,350
特別利益		
負ののれん発生益	-	24,930
事業用資産等譲渡益	39,151	-
新株予約権戻入益	-	1,269
特別利益合計	39,151	26,199
特別損失		
固定資産除却損	20,949	68,006
事業撤退損	105,928	-
特別損失合計	126,877	68,006
税金等調整前四半期純利益	248,285	373,544
法人税、住民税及び事業税	130,869	63,807
法人税等調整額	△1,801	34,550
法人税等合計	129,068	98,358
少数株主損益調整前四半期純利益	119,217	275,185
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△64,125	38,340
四半期純利益	183,343	236,845

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,217	275,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,670	72,482
繰延ヘッジ損益	4,028	1,791
持分法適用会社に対する持分相当額	15,483	6,277
その他の包括利益合計	34,182	80,552
四半期包括利益	153,399	355,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,967	314,526
少数株主に係る四半期包括利益	△62,567	41,211

